

## 第4章 調査結果等からの円滑な事業承継を行うための課題等

今回実施したアンケート調査結果及び個別企業の事例研究から、秋田県内中小企業の事業承継を円滑に行うための課題と検討事項は次のとおりである。

### (1) 経営者の事業承継に対する問題意識の刷り込み

今までの取りまとめ結果から言えることは、早い段階から後継者問題を意識していないと、事業承継は困難になるということである。

すなわち、事業承継対策において最も重要なことの一つは「早めの取組」である。しかしながら、事業承継問題は企業秘密やプライバシーに関することなど秘匿性情報を多く含んでいるため、当事者である経営者が自ら相談に向くなどの自発的行動は起こしにくいのが実状と見られる。

また、商工団体等による巡回相談でも、プライバシーに関わる問題であるが故に話題にしにくい面があることが推測される。

そこで、経営者に問題意識を早期に持たせるためには、既存の相談業務や会合の場で「きっかけ」を作ることが第一歩となる。

以上のことから、次の視点からの検討が有意義と考える。

- ア 経営支援機関等による巡回相談等の強化
- イ 業界団体や各種組織等の諸会合での啓発活動
- ウ 事業承継セミナー等の開催と個別相談会の実施

### (2) 相談機能の充実強化とPR

今回のアンケート調査や事例企業ヒアリングでは、「どこに相談していいか分からなかった」という課題が多く出されたのも事実である。県内の各支援機関が、日常的活動の中から拾い上げた相談ニーズを長期間に亘って継続的にフォローして行く相談機能の強化と、そのPRが必要である。

以上のことから、次の視点からの検討が有意義と考える。

- ア ワンストップ相談機関のPRの強化
- イ 専門家の育成
- ウ 長期継続的サポート体制の確立

### (3) 後継者に対する育成支援

国・県・市町村等への要望が最も高かったのは、後継者の育成支援である。(Q34) また、準備段階での取組でも、一番多いのが、後継者の資質能力向上、次いで後継者を支える人材育成である。(Q25) さらに、後継者育成の問題点としては、育成方法がわからない、育

成相談先がわからないという回答も問題として挙げられている。(Q29)

以上のことから、後継者の育成支援施策が必要であり、次の視点からの検討が有意義と考える。

- ア 後継者育成に対する費用の一部補助
- イ 後継者育成セミナーの開催

#### (4) 事業承継税制・法制・制度融資等の改善

上記課題等は、地方公共団体や個別支援機関単位等でも対応可能なものであるが、事業承継対策を円滑に進めるには、国単位の制度改革も必要ではないであろうか。

- ア 自社株評価方法の検討・改善
- イ 債務承継時における一定期間の優遇措置
- ウ 金融機関における事業承継を円滑にする経営者保証の対応
- エ 事業承継向け制度融資の充実
- オ 後継者人材バンクの活用
- カ 事業承継税制の抜本的な見直し

報告書執筆者

一般社団法人秋田県中小企業診断協会

- 小笠原 浩之 (中小企業診断士)
  - 鎌田 晶子 (中小企業診断士)
  - 佐瀬 道則 (中小企業診断士)
  - 佐藤 徹 (中小企業診断士)
  - 富野 忠雄 (中小企業診断士)
  - 成田 広樹 (中小企業診断士)
  - 樋口 清行 (中小企業診断士)
  - 古木 智 (中小企業診断士)
  - 山崎 孝二 (中小企業診断士)
- (五十音順)